

資料編

■ 損益の状況	52
1. 利益総括表	
2. 資金運用収支の内訳	
3. 受取・支払利息の増減額	
■ 事業の概況	53
1. 貯金に関する指標	
2. 貸出金等に関する指標	
3. 有価証券に関する指標	
4. 有価証券の時価情報等	
■ 経営諸指標	62
1. 利益率	
2. 貯貸率	
3. 貯証率	
■ 自己資本の充実の状況	63
1. 自己資本の状況	
2. 信用リスクに関する事項	
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引のリスクに関する事項	
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	
6. オペレーショナル・リスクに関する事項	
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
8. 金利リスクに関する事項	



損益の状況

1. 利益総括表

(単位：百万円,%)

	平成27年度	平成28年度	増減
資金運用収支	2,951	2,776	△ 175
役務取引等収支	13	22	8
その他事業収支	420	424	4
事業粗利益	3,385	3,223	△ 162
(事業粗利益率)	(0.30)	(0.27)	(△ 0.03)

- (注) 1. 資金運用収支＝資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)
 2. 役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用
 3. その他事業収支＝その他事業収益－その他事業費用
 4. 事業粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他事業収支
 5. 事業粗利益率＝事業粗利益／資金運用勘定平均残高×100

2. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円,%)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,122,890	8,910	0.79	1,182,046	8,863	0.75
うち預け金	775,725	5,509	0.71	865,202	5,677	0.66
うち有価証券	247,721	1,829	0.74	230,754	1,803	0.78
うち貸出金	85,689	1,529	1.78	80,435	1,372	1.71
資金調達勘定	1,104,377	5,958	0.54	1,162,708	6,086	0.52
うち貯金	1,072,609	5,952	0.55	1,128,392	6,145	0.54
うち譲渡性貯金	78,550	124	0.16	69,355	38	0.06
うち借入金	15,751	219	1.39	22,399	200	0.90
総資金利ざや			0.12			0.10

- (注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率
 資金調達原価率＝(資金調達費用(貯金利息＋譲渡性貯金利息＋借入金利息＋その他支払利息(支払雑利息等))
 ＋経費－金銭の信託運用見合費用)／資金調達勘定平均残高(貯金＋譲渡性貯金＋借入金
 ＋その他(貸付留保金、従業員預り金等)－金銭の信託運用見合額)×100
 2. 「うち預け金」には受取奨励金及び受取特別配当金が、「うち貯金」には支払奨励金が含まれています。
 3. 資金調達勘定計の平均残高及び利息は金銭の信託運用見合額及び金銭の信託運用見合費用を控除しています。

3. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度増減額	平成28年度増減額
受取利息	453	△ 46
うち貸出金	14	△ 156
うち有価証券	△ 67	△ 25
うち預け金	543	168
支払利息	287	128
うち貯金	302	193
うち譲渡性貯金	△ 23	△ 85
うち借入金	△ 5	△ 18
差し引き	166	△ 175

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 「うち預け金」には受取奨励金及び受取特別配当金が、「うち貯金」には支払奨励金が含まれています。
 3. 支払利息計の増減額は金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。

事業の概況

1. 貯金に関する指標

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円,%)

	平成27年度		平成28年度		増減
流動性貯金	10,467	(0.91)	9,692	(0.81)	△ 774
定期性貯金	1,061,855	(92.24)	1,118,602	(93.39)	56,747
その他の貯金	286	(0.02)	96	(0.01)	△ 189
計	1,072,609	(93.18)	1,128,392	(94.21)	55,782
譲渡性貯金	78,550	(6.82)	69,355	(5.79)	△ 9,194
合計	1,151,159	(100.00)	1,197,748	(100.00)	46,588

注1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：百万円,%)

	平成27年度		平成28年度		増減
定期貯金	1,095,779	(100.00)	1,124,719	(100.00)	28,939
うち固定金利定期	1,095,779	(100.00)	1,124,719	(100.00)	28,939
うち変動金利定期	－	(－)	－	(－)	－

注1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

2. 貸出金等に関する指標

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度		増減
手形貸付	819		518		△ 300
証書貸付	49,307		50,092		784
当座貸越	2,919		3,092		172
金融機関貸付	32,642		26,731		△ 5,911
割引手形	－		－		－
合計	85,689		80,435		△ 5,254

(2) 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円,%)

	平成27年度		平成28年度		増 減
固定金利貸出	36,213	(44.6)	40,892	(50.4)	4,679
変動金利貸出	45,002	(55.4)	40,280	(49.6)	△ 4,722
合 計	81,216	(100.0)	81,173	(100.0)	△ 42

(注) ()内は構成比です。

(3) 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度		増 減
貯 金 等	67		27		△ 40
有 価 証 券	—		—		—
動 産	—		—		—
不 動 産	1,565		2,081		515
そ の 他 担 保 物	700		790		90
計	2,333		2,898		565
農業信用基金協会保証	115		100		△ 14
そ の 他 保 証	1,439		927		△ 511
計	1,554		1,028		△ 526
信 用	77,328		77,246		△ 81
合 計	81,216		81,173		△ 42

(4) 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度		増 減
貯 金 等	—		—		—
有 価 証 券	—		—		—
動 産	—		—		—
不 動 産	288		287		△ 1
そ の 他 担 保 物	—		—		—
計	288		287		△ 1
農業信用基金協会保証	—		—		—
そ の 他 保 証	111		95		△ 15
計	111		95		△ 15
信 用	0		1		1
合 計	400		384		△ 16

(5) 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円,%)

	平成27年度		平成28年度		増減
設備資金	5,923	(7.3)	5,961	(7.3)	37
運転資金	75,293	(92.7)	75,212	(92.7)	△80
合計	81,216	(100.0)	81,173	(100.0)	△42

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円,%)

	平成27年度		平成28年度		増減
製造業	2,522	(3.1)	2,419	(3.0)	△103
農業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
林業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
漁業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
建設業	253	(0.3)	232	(0.3)	△20
電気・ガス・熱供給・水道業	5,000	(6.2)	3,000	(3.7)	△2,000
情報通信業	1,500	(1.8)	1,500	(1.8)	—
運輸業・郵便業	3,729	(4.6)	2,710	(3.3)	△1,018
卸売業	4,193	(5.2)	4,325	(5.3)	131
小売業	2,564	(3.2)	2,612	(3.2)	48
金融業・保険業	34,464	(42.4)	37,403	(46.1)	2,939
不動産業	4,531	(5.6)	5,223	(6.4)	692
物品賃貸業	14,160	(17.4)	13,860	(17.1)	△300
学術研究・専門・技術サービス業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
宿泊業	430	(0.5)	311	(0.4)	△119
飲食業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
教育・学習支援業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
医療・福祉	474	(0.6)	451	(0.6)	△22
その他のサービス	119	(0.1)	121	(0.2)	2
地方公共団体	6,159	(7.6)	6,028	(7.4)	△131
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,113	(1.4)	972	(1.2)	△140
海外円借款、国内店名義現地貸	—	(0.0)	—	(0.0)	—
中央政府	—	(0.0)	—	(0.0)	—
その他	—	(0.0)	—	(0.0)	—
合計	81,216	(100.0)	81,173	(100.0)	△42

(注) () 内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

①営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
穀 作	—	—	—
野 菜 ・ 園 芸	4	2	△ 1
果 樹 ・ 樹 園 農 業	—	—	—
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	—	—	—
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	—	—	—
農 業 関 連 団 体 等	1,193	1,325	131
合 計	1,197	1,327	129

注1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記(6)の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

- 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

②資金種類別

【貸出金】

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,197	1,327	129
農 業 制 度 資 金	—	—	—
農 業 近 代 化 資 金	—	—	—
合 計	1,197	1,327	129

注1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

- 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

【受託貸付金】

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	2,098	2,039	△ 59
合 計	2,098	2,039	△ 59

注)日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	担保・保証のない部分 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B + D) / (A)	引 当 率 D / C
破綻先債権額	平成27年度	—	—	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—	—	—
延滞債権額	平成27年度	72	29	42	42	100.00%	100.00%
	平成28年度	17	17	0	0	100.00%	100.00%
3ヵ月以上延滞債権額	平成27年度	—	—	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	平成27年度	—	—	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—	—	—
合 計	平成27年度	72	29	42	42	100.00%	100.00%
	平成28年度	17	17	0	0	100.00%	100.00%

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

(9) 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	担保・保証のない部分 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B + D) / (A)	引 当 率 D / C
破産更生債権および これらに準ずる債権	平成27年度	0	0	0	0	100.00%	100.00%
	平成28年度	0	0	0	0	100.00%	100.00%
危険債権	平成27年度	94	34	60	60	100.00%	100.00%
	平成28年度	38	21	17	17	100.00%	100.00%
要管理債権	平成27年度	—	—	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—	—	—
小 計	平成27年度	94	34	60	60	100.00%	100.00%
	平成28年度	39	21	17	17	100.00%	100.00%
正常債権	平成27年度	81,583					
	平成28年度	81,571					
合 計	平成27年度	81,678					
	平成28年度	81,610					

(注) 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、貸借対照表の貸出金及びその他資産中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものです。なお、当会は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

② 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

③ 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

④ 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

- (10) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
該当する取引はありません。

- (11) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度					平成28年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	292	273	—	292	273	273	255	—	273	255
個別貸倒引当金	108	60	—	108	60	60	17	—	60	17
合 計	400	333	—	400	333	333	272	—	333	272

- (12) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸 出 金 償 却	—	—

3. 有価証券に関する指標

- (1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
国 債	131,047	145,436	14,388
地 方 債	2,074	1,785	△ 289
政府保証債	—	—	—
金 融 債	40,863	22,536	△ 18,326
短期社債	—	—	—
社 債	48,779	40,539	△ 8,239
外国証券	18,521	9,367	△ 9,153
株 式	3,174	2,937	△ 236
受益証券	3,260	8,149	4,889
合 計	247,721	230,754	△ 16,967

- (2) 商品有価証券種類別平均残高
該当する取引はありません。

(3) 有価証券残存期間別残高

【平成27年度】

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	-	8,387	36,045	28,853	37,224	39,514	-	150,026
地方債	248	640	520	274	291	-	-	1,976
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	16,212	16,290	-	-	-	-	-	32,503
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	6,230	22,786	4,353	3,626	1,937	6,332	-	45,266
外国証券	-	399	7,302	-	1,126	-	-	8,828
株式	-	-	-	-	-	-	4,007	4,007
受益証券	-	94	1,650	-	-	-	3,734	5,480
合計	22,692	48,601	49,872	32,754	40,580	45,846	7,742	248,088

【平成28年度】

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	-	19,725	44,093	32,655	8,283	56,431	-	161,190
地方債	310	510	369	258	264	-	-	1,713
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	11,901	4,372	-	-	-	-	-	16,274
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	14,803	10,529	1,787	2,766	306	5,432	-	35,624
外国証券	-	7,700	696	-	1,113	-	-	9,510
株式	-	-	-	-	-	-	3,709	3,709
受益証券	-	856	703	502	2,277	-	6,443	10,782
合計	27,015	43,694	47,650	36,182	12,245	61,863	10,152	238,805

(注) 残高は期末貸借対照表計上額を適用しております。

4. 有価証券の時価情報等

(1) 有価証券の時価情報

【売買目的有価証券】

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

【満期保有目的の債券】

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	1,088	1,126	37	839	866	27
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	20,400	20,464	64	10,200	10,214	14
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	7,000	7,162	162	7,000	7,115	115
小 計	28,488	28,754	265	18,039	18,197	157	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	
合 計	28,488	28,754	265	18,039	18,197	157	

【その他有価証券】

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,820	1,836	984	3,116	2,043	1,073
	債 券	206,137	196,552	9,584	189,646	182,786	6,859
	国 債	150,026	141,157	8,868	148,159	141,717	6,442
	地 方 債	847	829	17	694	679	14
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	12,103	12,047	55	6,074	6,048	25
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	43,160	42,517	643	34,717	34,340	376
	そ の 他	5,282	4,726	556	6,664	5,979	685
	外 国 証 券	1,429	1,400	29	1,414	1,400	14
	受 益 証 券	3,853	3,326	527	5,250	4,579	671
小 計	214,241	203,115	11,125	199,427	190,809	8,618	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,186	1,385	△ 198	593	642	△ 49
	債 券	2,145	2,172	△ 27	14,116	14,730	△ 613
	国 債	—	—	—	13,030	13,638	△ 608
	地 方 債	39	40	△ 0	179	180	△ 0
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,105	2,132	△ 27	907	911	△ 4
	そ の 他	2,026	2,065	△ 39	6,628	6,837	△ 209
	外 国 証 券	399	400	△ 0	1,096	1,100	△ 3
受 益 証 券	1,626	1,665	△ 38	5,532	5,737	△ 205	
小 計	5,358	5,623	△ 265	21,338	22,210	△ 872	
合 計	219,600	208,739	10,860	220,765	213,020	7,745	

(2) 金銭の信託の時価情報

【運用目的の金銭の信託】

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,999	△ 0	1,014	△ 2

【満期保有目的の金銭の信託】

(単位：百万円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	53,215	55,398	2,183	2,183	—	47,214	48,847	1,633	1,633	—

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

【その他の金銭の信託】

(単位：百万円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,895	2,000	104	—	104	1,955	2,000	44	—	44

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

(3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

經營諸指標

1. 利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	増減
総資産経常利益率	0.21	0.17	△ 0.04
純資産経常利益率	4.21	3.49	△ 0.72
総資産当期純利益率	0.16	0.13	△ 0.03
純資産当期純利益率	3.25	2.68	△ 0.57

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 2. 純資産経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 4. 純資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	増減
期 末	6.92	6.85	△ 0.07
期 中 平 均	7.44	6.72	△ 0.72

- (注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 貯証率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	増減
期 末	21.15	20.17	△ 0.98
期 中 平 均	21.52	19.27	△ 2.25

- (注) 1. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の状況

●自己資本比率の状況

当会では、多様化するリスクに対応するとともに、会員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題としており、平成29年3月末における自己資本比率は19.46%となりました。今後も安定的な収益の積み上げによる内部留保の増加に努めてまいります。

●経営の健全性の確保と自己資本の充実

当会の自己資本は会員からの普通出資金のほか、後配出資金、回転出資金、劣後特約付借入金により調達しています。

普通出資金

項目	内容
発行主体	京都府信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	79億円（前年度 79億円）

後配出資金

項目	内容
発行主体	京都府信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	後配出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	246億円（前年度 246億円）

回転出資金

項目	内容
発行主体	京都府信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	回転出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4億円（前年度 5億円）

永久劣後特約付借入金

項目	内容
発行主体	京都府信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	永久劣後特約付借入金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	110億円（前年度 120億円）
償還期限	なし
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約	あり（※1）

※1 劣後事由（破産の場合、民事再生の場合、日本法以外による破産手続きの場合）が発生している場合を除き、主務省の事前承認が得られた場合に、1か月前までの事前通知により、借入日より10年が経過した日以降の利息支払期日にいつでもその全部または一部を償還可能

なお、自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出要領」及び「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しています。また、これに基づき、信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応した十分な自己資本の維持に努めています。

(1) 自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員資本の額	58,695		59,377	
うち、出資金及び資本準備金の額	32,681		32,681	
うち、再評価積立金の額	1		1	
うち、利益剰余金の額	26,935		27,645	
うち、外部流出予定額 (△)	921		949	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,378		3,665	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	3,378		3,665	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12,537		11,438	
うち、回転出資金の額	537		428	
うち、上記以外に該当するものの額	12,000		11,009	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	74,612		74,481	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1	2	1	1
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1	2	1	1
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	132	198	190	126
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—

項 目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	133		191	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	74,478		74,289	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	343,143		375,900	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 78,166		△ 45,372	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2		1	
うち、繰延税金資産	198		126	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 78,366		△ 45,500	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,648		5,845	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	348,792		381,746	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	21.35%		19.46%	

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。なお、当会は国内基準を採用しています。
2. 当会は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法を、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。
- なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益及びその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成27年度			平成28年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	148,381	—	—	162,587	—	—
我が国の地方公共団体向け	60,367	—	—	54,592	2	0
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	32	6	0
我が国の政府関係機関向け	6,156	624	24	5,390	551	22
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	889,140	177,836	7,113	915,314	181,860	7,274
法人等向け	77,319	47,024	1,880	73,183	44,710	1,788
中小企業等向け及び個人向け	62	45	1	42	31	1
抵当権付住宅ローン	183	64	2	162	56	2
不動産取得等事業向け	1,109	1,109	44	1,531	1,521	60
三月以上延滞等	481	722	28	903	1,348	53
信用保証協会等による保証付	131	13	0	116	11	0
出資等	7,607	7,607	304	8,181	8,181	327
他の金融機関等の対象資本調達手段	73,897	184,744	7,389	72,463	181,158	7,246
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	143	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの		△ 78,166	△ 3,126		△ 45,372	△ 1,814
上記以外	4,804	1,487	59	6,889	1,771	70
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	1,269,643	343,112	13,724	1,301,536	375,839	15,033
CVAリスク相当額÷8%		29	1		57	2
中央清算機関関連エクスポージャー	25	0	0	168	3	0
信用リスクアセットの額の合計額	1,269,668	343,143	13,725	1,301,704	375,900	15,036
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(基礎的手法)		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
		5,648	225		5,845	233
所要自己資本額		リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b = a × 4%		リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b = a × 4%
		348,792	13,951		381,746	15,269

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額算出にあたり、当会では基礎的手法を採用しています。
- <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

2. 信用リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクについては、業種・大口集中等の回避によりリスクを軽減するなど、信用リスクの適切な管理を行っています。

具体的には、理事会で定めた「リスクマネジメント要領」、「リスクマネジメントマニュアル（市場リスク・信用リスク編）」に基づいて、企画リスク管理課において適切なリスク管理を行っており、リスク管理委員会を毎月開催し、当社が保有するリスク量やリスク内容の報告及び対応方針の検討を行っています。

また、当社における貸倒引当金の計上は、「資産の償却・引当要領」に基づき自己査定結果をもとに以下のとおり計上しています。

正常先・要注意先	債権額に予想損失率を乗じた額を一般貸倒引当金へ繰り入れる。ただし、その合計額が税法基準により容認される限度額を下回るときは、税法基準により算定した金額を繰り入れる。
破綻懸念先	Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収可能額を控除した残額、若しくはⅢ分類額に予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金へ繰り入れる。
実質破綻先・破綻先	Ⅲ分類額及びⅣ分類額について、全額を個別貸倒引当金への繰入又は直接償却を行う。

※ 予想損失率：貸倒実績率に一定の修正を加えて算出した率

● 標準的手法に関する事項

当社では、自己資本比率算出に係る信用リスク・アセット額を告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出におけるリスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

①リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

②リスク・ウェイトの判定に当たり使用するエクスポージャーごとの適格格付機関の格付又は
 カントリー・リスク・スコアは以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク ・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
国際開発銀行向け エクスポージャー	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
金融機関向け エクスポージャー		日本貿易保険
法人等向け エクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向け エクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び
三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	平成27年度					平成28年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	1,260,859	91,933	220,567	—	0	1,288,353	98,215	208,879	—	13
国外	8,809	—	8,809	—	—	13,350	-	9,510	—	—
地域別残高計	1,269,668	91,933	229,376	—	0	1,301,704	98,215	218,390	—	13
法人	農業	157	157	—	—	143	143	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	18,936	2,523	11,988	—	—	14,306	2,420	8,145	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	6,668	4,789	1,623	—	0	7,058	5,461	1,209	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	9,660	5,013	4,646	—	—	6,637	3,012	3,624	—
	運輸・通信業	8,250	5,230	2,637	—	—	9,246	4,211	2,221	—
	金融・保険業	988,490	43,070	64,434	—	—	1,013,057	52,011	44,595	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	25,430	23,721	703	—	—	27,186	23,645	602	—
	日本国政府・地方公共団体	201,728	6,163	143,342	—	—	210,180	6,031	157,289	—
	上記以外	8,190	0	—	—	—	11,773	143	701	—
個人	1,262	1,262	—	—	0	1,133	1,133	—	—	13
その他	891	—	—	—	—	979	—	—	—	—
業種別残高計	1,269,668	91,933	229,376	—	0	1,301,704	98,215	218,390	—	13
1年以下	876,431	8,733	22,698	—	—	922,242	12,530	26,985	—	—
1年超3年以下	78,166	17,059	48,074	—	—	72,701	18,125	42,255	—	—
3年超5年以下	72,001	14,505	46,473	—	—	86,474	29,310	45,439	—	—
5年超7年以下	57,168	13,332	31,586	—	—	71,010	24,957	34,626	—	—
7年超10年以下	75,530	26,102	38,883	—	—	18,918	3,840	9,723	—	—
10年超	47,288	5,628	41,659	—	—	61,903	2,542	59,360	—	—
期限の定めのないもの	63,082	6,571	—	—	—	68,453	6,907	-	—	—
残存期間別残高計	1,269,668	91,933	229,376	—	—	1,301,704	98,215	218,390	—	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引をいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(2) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

a. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度					平成28年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	292	273	—	292	273	273	255	—	273	255
個別貸倒引当金	108	60	—	108	60	60	17	—	60	17

b. 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

		平成27年度						平成28年度					
		個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却
		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	
		目的使用	その他			目的使用	その他						
法 人	農 業	20	17	—	20	17	—	17	16	—	17	16	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・ 不動産業	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・ 通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・ 保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・ 飲食・ サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個 人	88	42	—	88	42	—	42	0	—	42	0	—
	業種別計	108	60	—	108	60	—	60	17	—	60	17	—

(注) 1. 当会では国外への貸出を行っていないため、地域別（国内・国外）の開示を省略しています。

2. 一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しています。

(3) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高 (単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
0%	—	211,364	211,364	—	227,362	227,362
2%	—	25	25	—	168	168
4%	—	—	—	—	—	—
10%	—	7,315	7,315	—	6,485	6,485
20%	5,484	889,214	894,699	3,078	909,331	912,409
35%	—	183	183	—	162	162
50%	51,072	26	51,099	51,665	758	52,423
75%	—	60	60	—	41	41
100%	12,301	29,397	41,699	10,432	28,339	38,771
150%	481	61,932	62,413	890	8	898
200%	—	—	—	—	62,936	62,936
250%	—	1,008	1,008	—	172	172
その他	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	69,339	1,200,529	1,269,869	66,065	1,235,767	1,301,832

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代え、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当会では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定め、「適格金融資産担保付取引」、「保証」、「貸出金と自会貯金の相殺」を適用しています。

「適格金融資産担保付取引」とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

当会では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

「保証」については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

「貸出金と自会貯金の相殺」については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自会貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自会貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自会貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、④貸出金と自会貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自会貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方法は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	2	—	—	0	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	0	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	4	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	1,114	—	—	1,102	—
合計	2	1,115	—	0	1,106	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引のリスクに関する事項

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「派生商品取引」とは、その価格（現在価値）が他の証券・商品（原資産）の価格に依存して決定される金融商品（先物、オプション、スワップ等）にかかる取引です。当会では、派生商品取引にかかる運用限度額ならびにロスカット基準を設定し、適切なリスク管理を行っています。

「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引き渡し又は資金の支払いを行う取引ですが、当会では該当する取引は行っていません。

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

	平成27年度	平成28年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(単位：百万円)

平成27年度	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担 保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自会貯金	債 券	その他	
(1) 外国為替関連取引	11	60	—	—	—	60
(2) 金利関連取引	—	—	—	—	—	—
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	0	—	—	—	0
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
派生商品合計	11	61	—	—	—	61
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）		—				—
合 計	11	61	—	—	—	61

(単位：百万円)

平成28年度	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担 保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自会貯金	債 券	その他	
(1) 外国為替関連取引	30	106	—	—	—	106
(2) 金利関連取引	—	—	—	—	—	—
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	0	94	—	—	—	94
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
派生商品合計	31	201	—	—	—	201
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）		—				—
合 計	31	201	—	—	—	201

- (注) 1. 「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の一つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお、「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
2. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
3. 「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

該当する取引はありません。

(3) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当する取引はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

● リスク管理の方針及びリスク特性の概要

「証券化エクスポージャー」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことです。「再証券化エクスポージャー」とは、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引に係るエクスポージャーのことです。

● 体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーの取得については「運用限度額基準」にて、取得限度額および取得にかかる商品性の制限を定めております。また、「リスクマネジメントマニュアル」に基づき、一定の条件に抵触した銘柄については、評価等の状況および対処方針を月次のALM委員会に報告することとしています。

● 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当する取引はありません。

● 信用リスク・アセットの額算出方法の名称

証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出については、標準的手法を採用しています。

● 当社が証券化目的導管体を用いて行った第三者の資産に係る証券化取引

該当する取引はありません。

● 当社が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子会社等及び関連法人等

該当する取引はありません。

● 証券化取引に関する会計方針

証券化取引については、「金融商品に係る会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」に基づき会計処理を行っています。

● 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による所定の要件を満たした依頼格付のみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

●内部評価方式の概要

当会は内部格付手法を採用していないため該当しません。

(1) 当会がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(2) 当会が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

6. オペレーショナル・リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続の概要

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外的な現象により損失を被るリスクのことです。

当会では「リスクマネジメント要領」、「リスクマネジメントマニュアル（事務リスク編）」に基づき管理しています。事務リスクの定義として「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより当会が損失を被るリスク」としており、リスクの分類として①事故（システム障害を含む）、②交通事故、③事務ミスに分けています。管理部署は総務部とし、経営に重大な影響を与える不祥事件等、コンピュータ・システム障害についてはその都度、その他の事項については必要に応じて、理事会、経営管理委員会へ報告しています。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当会では、自己資本比率算出におけるオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、「基礎的手法」を採用しています。

基礎的手法とは、1年間の粗利益に15%を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。

なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益及びその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用及び金銭の信託運用費用を加算して算出します。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

● 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものです。

当会では、厳格な資産査定を行い、「資産の償却・引当要領」、「有価証券減損処理基準」に基づいて適切に償却を実施しています。特に、時価のある株式については「リスクマネジメント要領」、「リスクマネジメントマニュアル（市場リスク・信用リスク編）」により管理を行っており、一定基準を下回る銘柄が発生した場合には、回復可能性を判断して、個別に対処方針を決定しています。

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	4,007	4,007	3,709	3,709
非上場	43,984	43,984	43,834	43,834
合計	47,992	47,992	47,544	47,544

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成27年度			平成28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
315	50	—	455	100	9

(3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
984	198	1,073	49

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）について、金利の変動により発生するリスクのことです。

当会においては、構成資産のうち農林中金への系統預金がかなりの運用割合を占めており、金利変動に対して柔軟な構成となっているものの、安定収益確保のため有価証券での運用を一定割合行っています。したがって、金利情勢等を踏まえた市場リスクの適切なマネジメントは必要不可欠となっています。

体制としては、ALM委員会において収支シミュレーションの実施、アロケーション方針の決定等を行い、リスク管理委員会においてモニタリング・検証を行っています。また、ALM委員会、リスク管理委員会については企画リスク管理課が主管しています。

● 金利リスクの算定方法の概要

当会では、有価証券等の市場性資産に加え、貸出金や預け金、貯金等の金融資産・負債の金利リスク量を分散共分散法によるVaR（信頼区間99.0%、保有期間1年）により算出し、各リスクファクター間の相関を考慮した市場統合VaRの計測を行っています。

併せて、アウトライヤー基準に基づく金利リスク（1%タイル値、99%タイル値）による金利リスクを計測しています。

● 内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減

【VaR計測によるリスク量】

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
市場統合VaR	16,557	14,173

【アウトライヤー基準に基づく金利リスク】

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
アウトライヤー基準に基づく金利リスク	▲ 4,204	▲ 5,114

ご参考

【府内JAバンク会員のご紹介】（平成29年7月現在）

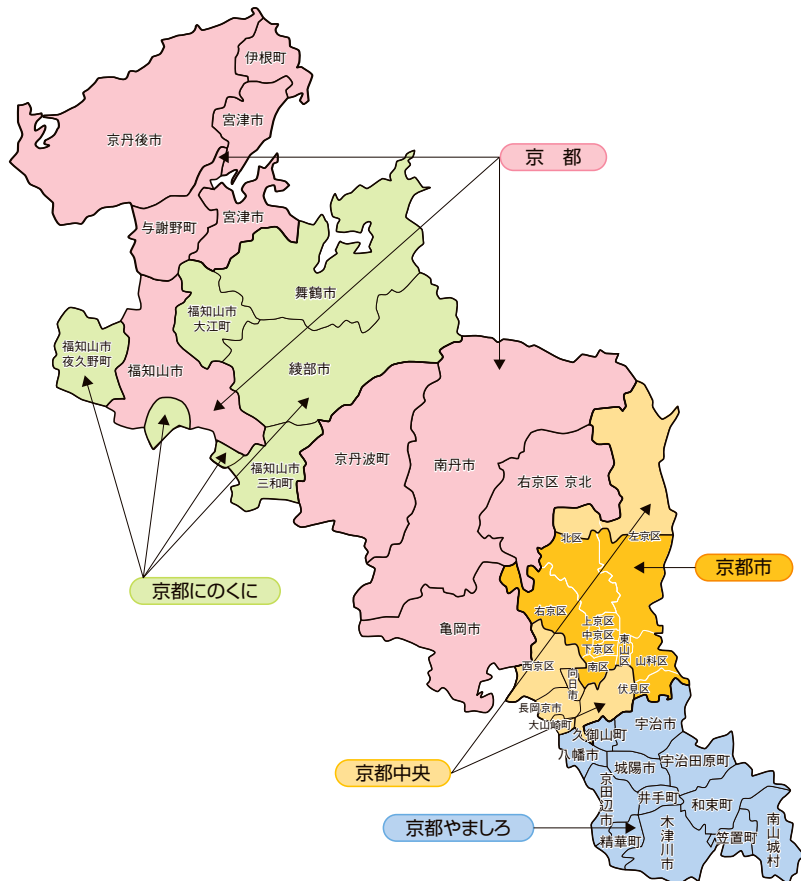
● 府内JA

JA名	郵便番号	住 所	電話番号	店舗数	ATM台数
京 都 市	615-0046	京都市右京区西院西溝崎町24	075-314-0898	17	16
京 都 中 央	617-0826	京都府長岡京市開田4-14- 8	075-955-8571	19	17
京都やましろ	610-0331	京都府京田辺市田辺鳥本1-2	0774-62-1200	17	35
京 都	621-0806	京都府亀岡市余部町天神又2	0771-22-5505	31	58
京都にのくに	623-0053	京都府綾部市宮代町前田20	0773-42-2092	14	26
計				98	152

● 当 会

店舗名	郵便番号	住 所	電話番号	A T M台数
本 店	612-8451	京都市伏見区中島北ノ口町6	075-681-2412	1

京都府内農業協同組合一覧図



ご参考

■「JAバンク相談所」のご案内

JAバンクは、お客様の声を誠実に受止めます。

JAバンク相談所の ご案内

「JAバンク相談所」は、JA等の信用事業に関する利用者の皆さまの苦情をお受けし、公正・誠実な立場から円滑な解決が図られるよう、京都府農業協同組合中央会が設置・運営している機関です。

「JAバンク相談所」は、利用者から苦情の申し出があった場合には、これを誠実に受け付け、利用者の了解を得たうえで、JA等に対して申し出のあった苦情の迅速な解決を求めています。

JA等の信用事業に関するお取引でお困りの場合は、ご遠慮なく「JAバンク相談所」へ申し出ください。

JAバンクグループの第3者機関

京都府 JAバンク相談所

- 所在地 ◆ 京都市南区東九条上殿田町26
(京都府農業協同組合中央会内)
- 受付時間 ◆ 月～金曜日 午前9時～午後5時
(金融機関の休業日を除く)
- 電話番号 ◆ 075-693-2105